

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第60期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 S H O E I
【英訳名】	S H O E I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宮川 篤行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宮川 篤行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	8,606,523	11,158,899	13,406,912	14,244,062	14,138,052
経常利益 (千円)	143,471	1,299,861	2,646,014	3,092,483	3,244,150
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	65,860	799,416	1,669,295	1,996,988	2,192,889
包括利益 (千円)	331,048	1,516,849	1,866,471	2,028,618	1,379,494
純資産額 (千円)	6,058,107	7,547,387	8,933,309	10,101,299	10,489,108
総資産額 (千円)	7,639,976	9,407,622	11,478,756	12,867,788	13,453,608
1株当たり純資産額 (円)	439.88	548.02	648.65	733.47	761.63
1株当たり当期純利益 (円)	4.78	58.04	121.20	145.00	159.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	80.2	77.8	78.5	78.0
自己資本利益率 (%)	1.0	11.8	20.3	21.0	21.3
株価収益率 (倍)	93.5	15.6	14.4	12.3	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,201	1,441,123	2,666,186	2,005,962	3,174,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,872	366,658	472,354	916,270	859,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,533	28,758	399,813	825,556	991,348
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,866,330	4,233,429	6,173,684	6,474,459	7,196,827
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	443 (49)	449 (31)	452 (28)	445 (51)	443 (57)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	7,857,916	10,139,465	11,700,293	11,854,464	12,869,682
経常利益 (千円)	49,033	1,319,183	2,103,973	2,090,500	2,424,768
当期純利益 (千円)	25,099	825,298	1,309,626	1,310,750	1,636,152
資本金 (千円)	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778
発行済株式総数 (株)	14,522,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	4,065,058	4,876,703	5,759,848	6,240,056	6,868,066
総資産額 (千円)	5,331,908	6,717,613	7,881,706	8,299,822	9,327,274
1株当たり純資産額 (円)	295.16	354.10	418.22	453.10	498.70
1株当たり配当額 (円)	2.00	29.00	60.00	72.00	79.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.82	59.92	95.09	95.17	118.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	72.6	73.1	75.2	73.6
自己資本利益率 (%)	0.6	18.5	24.6	21.8	25.0
株価収益率 (倍)	245.3	15.1	18.4	18.8	15.1
配当性向 (%)	109.7	48.4	63.1	75.6	66.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	408 (47)	416 (29)	417 (26)	408 (49)	409 (54)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期の発行済株式総数の減少は、自己株式消却による減少分750,000株であります。

2【沿革】

- 昭和34年3月 ポリエステル加工を事業目的とした昭和29年創業の鎌田ポリエステル商会（個人経営）を改組し、東京都港区新橋二丁目において、同事業目的で昭栄化工株式会社（資本金60万円）を設立。東京都荒川区に東京工場（昭和35年7月、事業拡張に伴い東京都足立区に移転、平成5年3月廃止）を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和35年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和41年1月 西日本地域の販路拡大に伴い、大阪府大阪市に大阪支店（平成14年5月、国内営業部に統合のため廃止）を開設。
- 昭和42年8月 事業拡張に伴い、茨城県稲敷郡江戸崎町（現住所：茨城県稲敷市）に茨城工場を新設。
- 昭和43年7月 自社ブランド製品の輸出マーケット拡大に伴いアメリカ・カルフォルニア州ロサンゼルス市にSHOEI SAFETY HELMET CORPORATION（現・連結子会社、現住所：同州タスティン市）を設立。
- 昭和53年11月 ヨーロッパ地域での事業拡張に伴い、ベルギー・アントワープ市にSHOEI EUROPE BVBAを設立（平成5年11月清算）。
- 昭和62年7月 フランス市場向けの代理店として、フランス・パニョーレ市にSHOEI FRANCE SARL（現・連結子会社、平成13年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更、現住所：同セーヌ市）を設立。
- 平成元年4月 事業拡張に伴い、岩手県東磐井郡藤沢町（現住所：岩手県一関市）に岩手工場を新設。
- 平成元年6月 岩手県東磐井郡千厩町（現住所：岩手県一関市）にある有限会社南小梨ペインティングを子会社化。
- 平成4年5月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
- 平成4年9月 会社更生手続開始決定。
- 平成5年5月 本社を東京都台東区上野五丁目に移転。
- 平成5年12月 会社更生計画認可。
- 平成6年3月 新たにヨーロッパ地域の拠点として、ドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI（EUROPA）GMBH（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 会社更生手続終結。
- 平成10年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 平成10年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 平成13年3月 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL（現・連結子会社）の販売地域をベネルクス地域に拡大。
- 平成13年10月 自社販売体制の拡大のためドイツ市場向けの代理店として、休眠会社を買収しドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社、平成16年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更）を設置。
- 平成16年7月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成19年10月、上場廃止）。
- 平成18年4月 有限会社南小梨ペインティングと合併。
- 平成19年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成23年4月 自社販売体制の拡大のためイタリア市場向けの代理店として、イタリア・ミラノ市にSHOEI ITALIA S.R.L.（現・連結子会社）を設立。
- 平成27年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社から構成されており、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおります。取扱品目はヘルメット及び関連製品であり、一般二輪車の乗車用ヘルメット（以下、「二輪乗車用ヘルメット」と表示します。）の売上高が約90%を占めております。なかでも、高品質で高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）に特化して製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

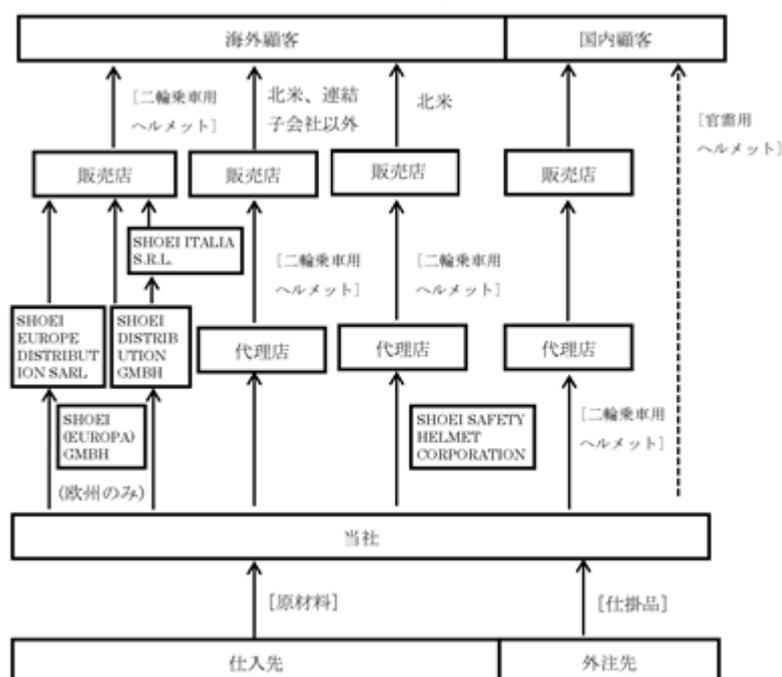
当社はヘルメット関連製品の製造販売を行っております。

連結子会社は海外に5社あり、SHOEI（EUROPA）GMBHが欧州の代理店管理及びマーケティングを、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONが北米の代理店管理及びマーケティングを行っております。また、欧州の主要市場については、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI ITALIA S.R.L.の3社が販売代理店となっております。

当社及び関係会社の位置付けと事業内容を記載すると、次の通りになります。

名称	主要な事業内容
当社	二輪乗車用ヘルメット、官需用ヘルメット等の製造・販売。ヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI（EUROPA）GMBH	欧州地域の代理店管理及びマーケティング。
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI ITALIA S.R.L.	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	北米地域の代理店管理及びマーケティング。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI ITALIA S.R.L.はイタリアの代理店であります。
- 2 連結子会社・SHOEI（EUROPA）GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。
 連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)							
SHOEI (EUROPA) GMBH	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 25,564	欧州地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	2名	債務保証	欧州地域の代理店 管理及びマーケティングの委託
SHOEI DISTRIBUTION GMBH (注) 1、3	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 100,000	ヘルメットの販売	100.0		債務保証	ドイツ及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL (注) 2、3	フランス セーヌ市	ユーロ 609,797	ヘルメットの販売	100.0		債務保証	フランス・ベネルクス及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ市	ユーロ 100,000	ヘルメットの販売	100.0		債務保証	イタリアの販売代理店
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	アメリカ カルフォルニア州 タスティン市	米ドル 122,500	北米地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	1名	なし	北米地域の代理店 管理及びマーケティングの委託

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,067,776千円
	経常利益	246,209千円
	当期純利益	169,099千円
	純資産額	1,349,323千円
	総資産額	1,902,740千円

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,080,178千円
	経常利益	312,723千円
	当期純利益	209,588千円
	純資産額	1,256,999千円
	総資産額	1,532,136千円

3 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

区分	従業員数（名）
ヘルメット関連事業	443(57)
合計	443(57)

(注) 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
409(54)	44.2	17.6	5,310,172

(注) 1 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の茨城工場において株式会社シヨウエイ茨城工場労働組合（平成28年9月30日現在における組合員数130名）が組織されており、加盟団体はJEC連合（日本化学エネルギー産業別労働組合連合会）であります。

現在労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(以下、「当期」と表示します。)におけるわが国経済は、堅調な企業業績や良好な雇用環境が続いておりましたが、個人消費が伸びず、中国経済の減速や年明けから円高が続き、6月にはイギリスのEU離脱が決定的となり、一段と円高が進み輸出企業を中心に今後の先行きに不透明感が広がる結果となりました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場については、欧州市場は、難民問題、イギリスのEU離脱問題等により今後の先行きに不透明感が広がる結果となりましたが、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン等を中心に二輪新車販売の増加と共にヘルメット市場も増加しました。

北米市場は、リーマンショック以降、米国の二輪新車販売は減少傾向にありますが、ヘルメット市場は横ばいで推移しました。

日本市場は、二輪新車販売は減少しておりますが、中古車販売が増加し全体として登録台数が増加した結果、ヘルメット市場も増加しました。

アジア市場は、全体的に拡大しておりますが、特に中国の中大型二輪車販売が急速に増加している結果、ヘルメット市場も急速に増加しました。

このような状況の下で、当社グループはお客様のニーズに応えた高品質・高付加価値の新製品ヘルメットを積極的に市場投入した結果、当連結会計年度における日本、海外を合わせた販売数量が、前年度比6%増加となりました。欧州市場では、当社製品が好調に推移し販売数量が前年度比8%増加となり市場占有率が高まりました。北米市場では、代理店の在庫調整もあり販売数量が前年度比18%減少となりました。日本市場では、販売数量が前年度比11%増加となり前期に続き好調を維持しました。アジア市場では、全体的に販売数量が増加しておりますが、特に当期から本格参入した中国市場では、販売数量が前年度比400%増加となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は14,138,052千円と、前年度比106,010千円(0.7%)の減収、営業利益は3,145,575千円と、前年度比64,750千円(2.0%)の減益となりました。営業利益の増益要因として、製品売上の増加が638,963千円、販売費及び一般管理費の減少で44,786千円、その他272,563千円ありました。一方、減益要因としては、円高の影響が521,011千円、生産数量増加に伴う製造原価の増加が500,052千円ありました。経常利益は3,244,150千円と、前年度比151,666千円(4.9%)の増益となりました。経常利益の主な増益要因として、為替予約による為替差益が89,291千円(前連結会計年度 為替差損117,192千円)ありました。また、税金等調整前当期純利益は3,232,507千円と、前年度比210,627千円(7.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,192,889千円と、前年度比195,901千円(9.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)の残高は、前年度末に比べ722,368千円(11.2%)増加し、7,196,827千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金は、3,174,890千円(前年同期2,005,962千円の増加)の増加となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加3,232,507千円、減価償却費による資金の増加614,820千円であり、主な減少は、仕入債務の減少額60,555千円、たな卸資産の増加による減少額71,298千円、法人税等の支払による資金の減少968,259千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金は、859,471千円(前年同期916,270千円の減少)の減少となりました。主な内訳は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得826,168千円、システム導入による無形固定資産の取得26,493千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、991,348千円(前年同期825,556千円の減少)の減少となりました。主な内訳は、配当金の支払額991,240千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	13,013,815	105.0
官需用ヘルメット	64,249	70.7
その他	1,047,776	123.4
合計	14,125,842	105.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高 (千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	14,822,686	106.7	3,575,638	179.5
官需用ヘルメット	68,480	73.0	17,310	124.8
その他	926,557	112.2	169,442	221.6
合計	15,817,724	106.8	3,762,392	180.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	13,239,449	99.3
官需用ヘルメット	65,038	69.4
その他	833,563	102.4
合計	14,138,052	99.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HELMET HOUSE INC.	2,931,156	20.6	2,211,506	15.6
岡田商事(株)	1,958,132	13.7	1,731,525	12.2
(株)山城	790,843	5.6	1,541,999	10.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの今後の課題については、従来同様、以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) コスト削減

原油、素材市況の変動による影響がないわけではありませんが、原材料、部品の共通化並びに生産の効率化及び平準化による製造原価の低減を徹底してまいります。

(2) 為替対策

外貨建ての販売高が売上高の過半を占めておりますので、為替相場の変動は、当社グループの主要な業績変動要因となっております。

将来の為替相場を常に的確に予想することは極めて困難でありますので、当社グループと致しましては為替予約等を活用することによって、為替リスクの極小化を図ってまいりたいと考えております。

(3) PL案件

業績変動要因の一つとして、製造物責任法に基づく損害賠償請求案件(以下、「PL案件」と表示します。)があげられ、当社グループと致しましてはリスク・ヘッジのためにPL保険を付保しております。

(4) 知的財産権

当社製品がプレミアムヘルメットとしてのポジションを堅持していくための必要不可欠なものに、特許、意匠、商標など知的財産権の確保があります。製品に活かされた当社独自の技術力、品質、機能は、特許取得により他社の追随を退けます。先進的な感性に裏打ちされたデザインは、独自性確立のため意匠登録がなされており、SHOEIロゴをはじめとした商標登録とともにSHOEIのプレミアムヘルメットブランドの地位を確かなものにします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えられる事項につきましても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

1 当社の製品について

(1) 当社製品の市場について

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、高品質で、安全性・ファッション性等における付加価値の高い「プレミアムヘルメット」で、一般の二輪乗車用ヘルメットと比較すると高価な製品であります。

「プレミアムヘルメット」のユーザーは、主にレジャー目的で二輪車を運転する二輪車愛好家が中心となっていることから、一般の二輪乗車用ヘルメットとはユーザー層が異なり、その市場は世界でも比較的所得水準が高い日米欧が中心となっており、その日米欧の人口動態や中・大型バイク人口の増減に左右される可能性があります。

また、当社と同様「プレミアムヘルメット」を製造販売しているメーカーは国内外においても数社であり、「プレミアムヘルメット」市場ではこの数社の製品が受入れられておりますが、今後、「プレミアムヘルメット」市場が縮小していった場合並びに今後、当社製品と同等の品質・安全性・ファッション性等を兼ね備えた廉価製品が市場で受入れられるようになり、「プレミアムヘルメット」の市場シェアが低下していった場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。

(2) 当社製品に対する法的規制等について

二輪乗車用ヘルメットの販売を行うには、世界各国における法的規制及び安全規格が存在しており、法的規制としては、日本では消費生活用製品安全法、北米では自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218、欧州では国連ヨーロッパ経済委員会のRegulation ' 22等があり、また、安全規格としては日本ではJIS規格、北米ではSNELL規格等があります。

当社グループの主な販売地域における法的規制及び安全規格は下表の通りであります。

	地域	名称（所轄官庁等）	内容	備考
法的規制	日本	消費生活用製品安全法 （経済産業省）	乗車用ヘルメットは、消費生活用製品安全法の特定製品に指定されており、国の定める基準に適合したことを示す「安全マーク」を貼付しなければ販売できない（第4条）。	PSCマーク
	北米	自動車関係規格FMVSS （Federal Motor Vehicle Safety Standards）No.218 （アメリカ運輸省）	北連邦自動車安全基準FMVSS（Federal Motor Vehicle Safety Standards）のNo.218規格に適合したヘルメットを着用することが、ほとんどの州で義務付けられている。	DOTマーク
	欧州	ECE Regulation ' 22 「ECE R22/05規格」 （国連ヨーロッパ委員会）	ECE（国連ヨーロッパ経済委員会）のRegulation ' 22に適合したことを示す「Eマーク」を貼付しなければ、ヨーロッパの批准各国（イギリス、フランス等30数カ国）への出荷が出来ない。	Eマーク
安全規格	日本	JIS規格 （経済産業省）	工業標準化法により、国の登録を受けた第三者認証機関（「登録認証機関」という）より認証を受けた製造事業者等に、JISマークの表示が認められる。	任意規格
	北米	SNELL規格 （アメリカ； スネル記念財団）	レース用ヘルメットの規格として制定された規格で、この規格をFIM（国際モーターサイクリスト連盟）が公認している。 事実上、レース用ヘルメットの国際規格となっているヘルメットに関しては一番厳格な規格。	任意規格

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、上記の他それぞれの販売地域における法的規制及び安全規格を満たしておりますが、今後新たな法律の制定や法改正並びに新たな安全規格の制定や既存の安全規格の変更等が行われ、当社の対応が遅れた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任（以下、「PL」と表示します。）について

当社グループの主な販売地域には、製品の欠陥によっては生命、身体又は財産に損害を被った場合に、被害者が製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律（以下、「PL法」と表示します。）があり、当社の生産する二輪乗車用ヘルメットに関しても、PL案件がアメリカを中心に発生しております。

最近5年間のPL案件の発生件数は下表の通りであります。

	期中の発生件数			期末の未解決件数		
	北米(件)	欧州(件)	日本(件)	北米(件)	欧州(件)	日本(件)
平成24年9月期	1	1			1	
平成25年9月期	3			2	1	
平成26年9月期	1				1	
平成27年9月期	2	1		2	1	
平成28年9月期	3	1		2	1	

当社は当該損害賠償請求に備えて、損害保険会社とPL保険契約を締結し、損害の補填と、交渉の代行を委託しております。当該保険は、万一敗訴の場合の損害賠償金の他、交渉のための弁護士費用や、和解による出費等も保険の対象となっております。

PL案件の進展状況によって保険金額以上の支払いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社単体の販売費及び一般管理費に占めるPL保険料を含む保険料については、平成26年9月期は49,339千円、平成27年9月期は48,760千円及び平成28年9月期は42,961千円であります。また、平成26年9月期よりPL保険料を定額方式に変更しておりますが、填補限度額は変更しておりません。

(4) 業績の変動について

a. 季節変動について

当社グループの販売地域の殆どが北半球にあり、末端の最終ユーザーへの販売が春先から初夏にかけて集中する傾向がありますので、当社グループの連結売上高は、下表の通り、第1四半期が低水準になっております。

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
平成26年9月期	2,641,121 (19.7%)	3,783,054 (28.2%)	3,527,833 (26.3%)	3,454,903 (25.8%)	13,406,912 (100.0%)
平成27年9月期	2,589,347 (18.2%)	3,948,423 (27.7%)	3,531,118 (24.8%)	4,175,173 (29.3%)	14,244,062 (100.0%)
平成28年9月期	2,560,186 (18.1%)	3,826,189 (27.1%)	4,259,866 (30.1%)	3,491,810 (24.7%)	14,138,052 (100.0%)

(注)括弧内の数値は、対通期比であります。

b. 海外売上高について

当社グループでは海外における営業展開を積極的に行ってきた結果、連結売上高に占める海外売上高が過半を占めており、平成26年9月期は74.7%、平成27年9月期は74.8%及び平成28年9月期は71.0%となっております。

当社グループは先物為替予約を行うこと等により為替リスクの軽減に努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、海外売上高の過半を占める欧州子会社の売上高が、四半期毎のユーロ円相場によっては大きく変動する可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの製造販売する「プレミアムヘルメット」の製造原価における原材料比率が平成26年9月期は49.5%、平成27年9月期は48.8%及び平成28年9月期は48.9%となっております。

原油、素材市況により全ての原材料価格が変動する訳ではありませんが、原材料価格が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

プレミアムヘルメットとしてのポジション堅持のため特許、意匠、商標などの知的財産権の確保に務めておりますが、仮に他社製品の知的財産権に抵触した場合には、その係争内容次第では当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 天災について

大規模な地震、台風等の自然災害の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術開発は当社商品企画本部と開発部が担当し、既存製品の改良・改善は当社商品企画本部と開発部並びに生産担当工場の生産技術課が担当することとしております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は164,988千円であり、代表的な研究開発は、以下、研究開発の成果に記載の新規モデルの開発であります。

また、製品開発の都度、必要に応じて競合他社との製品の差別化、権利侵害のため、特許権取得を検討しており、平成28年9月30日現在取得済み、出願中の特許権は下表の通りであります。

	取得済件数（件）	出願中件数（件）
特許権	66	27

なお、当連結会計年度における研究開発の成果は下表の通りであります。

研究開発の課題	開発モデル	内容
新規レーシングモデルの開発	X-SPIRIT3(欧) X-14 (米/国内)	ロードレース用ヘルメットに求められる性能を細部にわたって追求した新規ハイエンドフルフェイスモデル。シールドはレース用ティアオフフィルムの取り付けが可能な二次曲面シールドCWR-Fを採用。シェル、ライナー、内装、ベンチレーションシステム、空力パーツを新設計とし、前傾ポジションでの視界確保や安定性に寄与する新内装システムおよび高速走行に最適化した空力特性を実現した。
欧州、国内向け新規ビンテージテイストジェットモデルの開発	J・0	近年人気の高まりつつあるビンテージスタイルのバイクやカフェレーサー、カスタムバイクなどのテイスト、ファッションに合わせた新規ジェットモデル。シェル内側へと収納可能な新開発CJ-3シールド、コンパクトさを追求した新設計シェルの採用などによりレトロなテイストを持ちながら新しさを感じさせる製品デザインとした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析の内容は原則として連結財務諸表に基づいています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

当連結会計年度末における資産の残高は13,453,608千円で、前年度比585,819千円増加致しました。主な変動要因は、現金及び預金が722,368千円、固定資産が254,750千円増加し、売上債権が200,476千円、たな卸資産が114,452千円減少したことによるものです。

負債の残高は2,964,500千円で、前年度比198,011千円増加となりました。主な変動要因は、未払法人税等が57,870千円、未払費用が44,206千円、役員退職慰労引当金が30,317千円、退職給付に係る負債が105,924千円増加し、買掛金が185,804千円減少したことによるものです。

純資産の残高は10,489,108千円で、前年度比387,808千円増加となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益で2,192,889千円増加し、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が739,602千円、剰余金の配当で991,577千円、退職給付に係る調整累計額で57,337千円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,138,052千円（前年度比0.7%減）、営業利益は3,145,575千円（前年度比2.0%減）となりました。

売上高営業利益率は、22.2%（前年度22.5%）となり、前年度を0.3ポイント下回る結果となりました。また、売上原価は、販売数量の増加に伴い18,263,266千円（前年度比0.8%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は58.4%（前年度57.5%）となり、前年度を0.9ポイント上回る結果となりました。

経常利益は3,244,150千円（前年度比4.9%増）となりました。主な増益要因として、為替差益が89,291千円（前年度 為替差損 117,192千円）によるものです。

売上高経常利益率は、22.9%（前年度21.7%）となり、前年度を1.2ポイント上回る結果となりました。

また、税金等調整前当期純利益は3,232,507千円（前年度比7.0%増）となりました。主な増益要因として、固定資産除却損が12,401千円（前年度は21,872千円）、訴訟和解金今年度なし（前年度は49,521千円）によるものです。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

為替のリスクにつきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4)業績の変動について b.海外売上高について」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中長期的安定成長と安定利益の実現に向け

新市場も含め、世界中のプレミアムヘルメット市場でナンバーワンを目指す。

健全な財務内容の堅持（自分の会社は自分で守る）。

付加価値と生産合理化によるMade in Japanの維持（ものづくりの伝承）。

品質向上、生産性向上、新製品開発のための積極的な投資。

ボトムアップによる全員参加型の会社運営。

利益の公平・公正な分配（50%配当性向、従業員への分配、会社への分配（内部留保））。

米国市場の維持拡大を図るため、販売ネットワークの再構築。

中国市場を中心にアジア市場の拡大。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、完成前の投資も含め848,997千円であり、その主なものは茨城工場の建物（附属設備を含む）70,619千円、機械装置192,779千円、金型89,447千円、工具器具備品18,285千円及び岩手工場の建物（附属設備を含む）39,528千円、機械装置250,075千円、金型81,836千円、工具器具備品30,963千円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	本社	1,962	1,656	-	84,596	88,215	53(3)
茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット生産設備	387,011	367,062	67,874 (32,633)	88,599	910,547	139(22)
岩手工場 (岩手県一関市)	ヘルメット生産設備	400,269	415,669	143,670 (44,278)	64,876	1,024,485	217(29)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の合計であります。
3 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

在外子会社には、主要な所有設備及びリース契約による賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の利益計画、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、子会社での設備投資は僅少であり、当社グループの経営上重要なもの以外は子会社にて決定しております。

当社グループの設備投資計画の総額は1,157,488千円であり、主な内容は以下の通りであります。

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成(取得) 予定時期	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都台東区)	基幹システム改修	42,000		自己資金	平成28.10	平成29.9	
		固定資産管理システム導入	10,500		自己資金	平成29.5	平成29.5	
		ウェブサイト改修	10,000		自己資金	平成29.9	平成29.9	
	茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット製造金型製作	253,500	35,677	自己資金	平成28.10	平成29.9	(注)3
		下塗りロボット研磨装置	64,000		自己資金	平成29.5	平成29.5	(注)4
		成形プレス機入替	56,000		自己資金	平成29.8	平成29.8	(注)4
		塗装ブース吸気ダクト天井工事	35,000		自己資金	平成29.5	平成29.5	(注)4
		機内舗装改修工事及び製品一時置き場設置工事	15,000		自己資金	平成29.3	平成29.3	(注)4
		CAM裁断機	13,000		自己資金	平成28.11	平成28.11	(注)4
		塗装ブース排気ミスト回収工事	12,000		自己資金	平成28.10	平成28.12	(注)4
	岩手工場 (岩手県一関市)	ヘルメット製造金型製作	236,200	32,725	自己資金	平成28.10	平成29.9	(注)3
		成形プレス機入替	80,000		自己資金	平成29.5	平成29.5	(注)4
		プリフォーム機入替	60,000		自己資金	平成29.8	平成29.8	(注)4
		塗装ブース入替工事	60,000		自己資金	平成29.5	平成29.5	(注)4
		第1・2ボイラー室間バイパス配管工事	12,000		自己資金	平成28.12	平成28.12	(注)4
合 計			959,200	68,402				

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額の総額には、翌連結会計年度以降の投資予定額を含んでおります。

3 経常的な設備の更新のため、完成後の増加能力を記載しておりません。

4 設備完成後の増加能力を正確に測定することが困難であるため、完成後の増加能力を記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

(注) 当社株式は、平成27年10月29日をもって、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部に指定されておま
す。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月15日 (注)	750,000	13,772,400		1,394,778		391,621

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	27	38	82	2	3,732	3,904	
所有株式数 (単元)		19,051	1,182	39,851	42,461	2	35,152	137,699	2,500
所有株式数の 割合(%)		13.8	0.9	28.9	30.8	0.0	25.5	100.0	

(注) 自己株式550株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	738	5.4
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目19	700	5.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	608	4.4
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	594	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	546	4.0
株式会社太陽	東京都港区南青山4丁目5-21	500	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	489	3.6
山田 勝	神奈川県鎌倉市	410	3.0
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.9
計		5,876	42.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,400	137,694	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		137,694	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目 8 番 5 号	500		500	0.0
計		500		500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	107,944
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	550		550	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに買い取った株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。

つきましては、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現状では、年1回の期末配当以外の利益配分は考えておりません。当該期末配当金の決定機関は、定時株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成28年12月21日開催の定時株主総会で決議され、1株当たり79円の普通配当を実施しました。当該配当金の支給総額は、1,087,976千円であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	630	1,030	1,988	2,360	2,700
最低(円)	410	417	888	1,520	1,463

(注) 最高・最低株価は、平成27年10月29日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,864	1,850	1,860	1,740	1,763	1,987
最低(円)	1,652	1,558	1,463	1,472	1,626	1,753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		石田 健一郎	昭和35年11月29日生	昭和58年4月 三菱商事株式会社入社 平成25年5月 当社入社参与海外営業部長 平成25年7月 SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役社長(共同代表)就任(現任) SHOEI DISTRIBUTION GMBH代表取締役社長就任 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役社長就任 SHOEI ITALIA S.R.L.代表取締役社長就任 平成25年12月 当社取締役海外営業部長就任 平成28年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	2年	13
専務取締役	生産本部長兼茨城工場長	鶴見 優之	昭和32年11月6日生	昭和59年5月 当社入社 平成6年6月 当社商品開発部企画広報室長 平成8年4月 当社商品開発グループ開発室長 平成15年10月 当社開発部長 平成19年10月 当社茨城工場長 平成21年12月 当社取締役茨城工場長就任 平成22年12月 当社取締役生産本部長兼茨城工場長就任 平成28年10月 当社専務取締役生産本部長兼茨城工場長就任(現任)	2年	52
常務取締役	商品企画本部長	大野 信太郎	昭和30年1月4日生	昭和58年3月 当社入社 平成4年12月 当社商品開発部デザイン室長 平成8年4月 当社商品開発グループ企画室長 平成15年10月 当社商品企画部長 平成21年12月 当社取締役商品企画部長就任 平成22年12月 当社取締役商品企画本部長兼商品企画部長就任 平成28年10月 当社常務取締役商品企画本部長就任(現任)	2年	67
取締役	総務部長兼内部監査室長	多比良 淳二	昭和38年12月14日生	昭和62年4月 和光証券株式会社(現・みずほ証券株式会社)入社 平成19年12月 当社入社 平成20年12月 当社総務部長 平成28年7月 当社総務部長兼内部監査室長 平成28年12月 当社取締役総務部長兼内部監査室長就任(現任)	2年	3
取締役		小林 慶一郎	昭和41年11月23日生	平成3年4月 通商産業省(現・経済産業省)入省 平成19年6月 経済産業研究所上席研究員 平成22年8月 一橋大学経済研究所教授 平成25年4月 慶應義塾大学経済学部教授(現任) 平成25年4月 経済産業研究所ファカルティフェロー(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	2年	
取締役		清水 匡輔	昭和54年8月14日生	平成17年11月 司法試験合格 平成19年9月 ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業入所 平成21年4月 ときわ法律事務所入所 平成24年7月 佐藤総合法律事務所入所(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		平野 明 人	昭和31年 3月29日生	昭和54年 4月 平成 8年 5月 平成10年 5月 平成15年 2月 平成18年 1月 平成19年12月 平成20年 4月 平成20年12月 平成26年10月 平成28年 7月 平成28年12月	コンピュータサービス株式会社(現・SCSK株式会社)入社 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼内部監査室長 当社経営企画部長兼経理部長 当社経営管理部長 当社取締役管理本部長兼経営管理部長就任 当社取締役経営管理部長就任 当社取締役 当社監査役就任(現任)	3年	5
監査役		小 出 豊	昭和26年 6月23日生	昭和50年11月 昭和59年 1月 平成10年 3月 平成19年 6月 平成23年 6月	監査法人太田哲三事務所入所 小出公認会計士事務所代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本セラテック監査役就任 東京産業株式会社監査役就任(現任)	4年	24
監査役		山 上 欣 二	昭和17年11月18日生	昭和37年 3月 昭和47年10月 平成 8年 1月 平成11年12月 平成14年 5月	株式会社岡村製作所入社 協同プラント株式会社取締役社長就任 株式会社アルク 取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アルク 常勤監査役就任	4年	10
計							174

(注) 1 代表取締役社長 石田健一郎、取締役 鶴見優之、取締役 大野信太郎及び取締役 清水匡輔の任期は、平成27年12月22日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、取締役 多比良淳二 及び取締役 小林慶一郎の任期は、平成28年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、監査役 小出豊及び山上欣二の任期は、平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、また、監査役 平野明人の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。

2 取締役 小林慶一郎及び清水匡輔は社外取締役であります。

3 監査役 小出豊及び山上欣二は社外監査役であります。

4 取締役 小林慶一郎及び清水匡輔並びに監査役 小出豊は株式会社東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

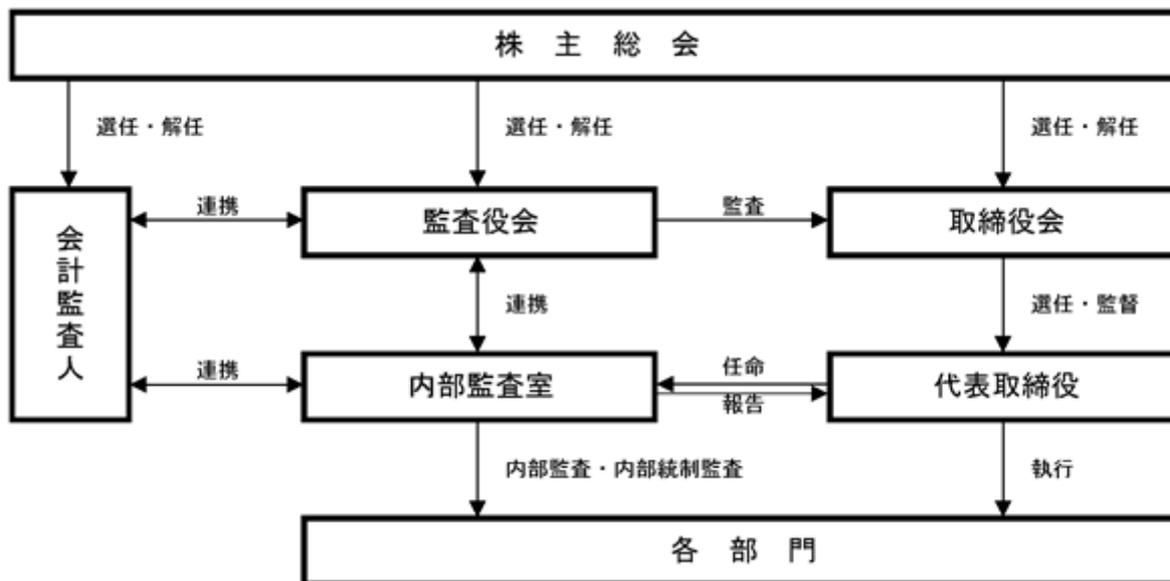
1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下の通りであります。



当社は、この企業統治体制がコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含め全監査役が毎月開催の取締役会に出席し参考意見を述べる等、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、最低月1回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。その具体的な執行状況については、取締役及び部長以上の従業員で構成される経営会議（原則月1回開催）にて、指示・確認を行っております。

また、全社的なリスクに対しては、取締役会並びに経営会議においてグループ全体の目標の達成を阻害する事象等が定期的に討議され、必要に応じた対応策を講じております。

生産工場においては、品質管理体制チェックのため、工場品質管理課による内部品質監査を定期的（2ヶ月毎）に実施しております。

また、クレームに対する再発防止を含めた迅速な対応のため、月1回各工場における品質管理委員会を開催するとともに年に1回、全社規模の全社品質管理委員会を開催しております。

当社は、会社法に基づき、業務の適正性を確保するための体制を構築し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとした内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、コンプライアンス規程の中に、役職員の「行動指針」を定め、法令遵守並びに企業倫理の遵守をすることが、内部統制システムの確保につながるものと考えております。

当社は、取締役会で承認を受けた内部統制の基本計画に基づき、内部統制推進担当取締役と業務執行部門が連携し、内部統制システムの整備・運用を実施しております。

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室（構成員は2名）を設置し、当社のみならず海外連結子会社においても、法令遵守の状況並びに社内規程の運用状況及び内部統制の有効性等の検証を定期的実施し、チェック・指導しております。

会計監査人に対しては、監査契約を結ぶとともに正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社におきましては、会計監査、監査役監査及び内部監査において会計監査人、監査役及び内部監査室が相互に連携し、且つ情報交換を行っております。また、会計監査については主に会計監査人が、業務監査については主に内部監査室が実施することとしており、実施に際しては互いの監査計画及び監査結果を交換し、会計監査人の監査講評の際には、常勤監査役及び内部監査室長が出席しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之	6年
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典	1年

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士6名、その他5名

(2) 社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役には、従来、長期的視野を以て、株主並びに従業員の為に働く人材を選定してきており、企業規模からも業務執行と監督を分離しておりませんでした。当社経営陣を客観的・中立的な立場で監督しうる取締役を外部から選任することで企業統治体制が強化できるものとの考え、平成26年12月19日開催の定時株主総会で社外取締役1名を選任し、さらに平成27年12月22日開催の定時株主総会で1名増員し、社外取締役2名体制といたしました。

監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。社外監査役には、客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視し、活発な意見・提言を行っていただき、取締役会の中立・公正性を高め、経営監視・監督体制として十分に機能させております。

社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、常勤監査役、内部監査室、監査法人との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

当社におきましては、社外役員を選任するための独立性について基準又は方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役の機能と役割

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小林慶一郎は、中央官庁並びに経済産業研究所での豊富な海外経験や経済への知見を有しており、それらをグローバルなプレミアムヘルメット事業拡大を目指す当社経営に生かせるものと期待しております。同氏は、当社を経営陣から独立した客観的・中立的な立場で監督しうる人物であり、同氏並びに同氏の兼職先と当社との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役清水匡輔は、会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有し、企業法務での豊富な実務経験やコンプライアンスへの知見から、それらをグローバルなプレミアムヘルメット事業拡大を目指す当社の経営に生かせるものと期待しております。同氏は、当社を経営陣から独立した客観的・中立的な立場で監督しうる人物であり、同氏及び同氏の兼職先と当社との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役山上欣二は、豊富なキャリアと幅広い見識から、客観的かつ中立の立場で当社の企業統治・コンプライアンスに関する提言・助言、監督及び当社取締役の職務の執行につき提言・助言、監督をしております。

社外監査役小出豊は、公認会計士の資格を有しており、会計の専門家としての立場から、当社の財務及び会計に関する提言・助言、監督及び当社取締役の職務の執行につき提言・助言、監督をしております。同氏は、社外取締役同様、同氏並びに同氏の兼職先と当社との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役と当社との資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」のとおりであり、社外監査役2名が当社の株式を保有しております。

また、社外取締役並びに社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める役員等の損害賠償責任に関して、賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外取締役並びに社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負った場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項第1号八に定める最低責任限度額としております。

以上の理由から、社外取締役並びに社外監査役を含めた業務執行状況の監督・監視機能により、経営監視体制が機能し、経営の透明性、健全性が保たれるものと判断しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役及び使用人の判断と行動の規範として「行動指針」を制定し、代表取締役がその精神を役職者をはじめ全使用人に継続的に伝達、徹底することによって、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とするコンプライアンス体制を構築、整備しております。

経営陣として特に厳しいコンプライアンスを求められる取締役を対象とした取締役就業規則を定め遵守しております。また、取締役会は、取締役相互の職務執行の監督及び意思疎通を継続的に行っております。なお、当期は月1回の経営会議を12回開催した他、取締役会を14回、監査役会を13回開催しております。

特に重要な情報については、取締役会及び経営会議にてその取扱いを周知徹底するとともに、「情報取扱規程」、「コンプライアンス規程」及び「インサイダー取引防止規程」の厳格な運用により情報の管理を行っております。

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について毎期、経営会議にて継続的に打ち合わせを行っております。

最近1年間において実施いたしました内部監査室の内部統制監査において、グループ各社の内部統制システムの整備の状況に関する情報を収集し、業務執行の適正性と規律遵守の状況についてを中心に内部統制システムの整備の評価を行っております。

最近1年間において実施しました内部監査室の内部監査において、グループ各社の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、業務における規律遵守と適法性及び役職員の法令遵守の状況を中心に体制の評価を行っております。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

反社会的勢力と一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合に、これに屈することなく毅然とした態度で対応します。

また、反社会的勢力の排除に向けた対応については、「反社会的勢力対策マニュアル」を制定し、反社会的勢力排除条項の契約書への記載を必須としている他、新規取引開始迄にすべての継続取引予定先のチェックを行っており、既存取引先についても定期的にチェックしております。

3 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 の繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	147,794	118,657	29,136	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,056	7,875	1,181	1
社外役員	13,200	13,200		4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

使用者兼務役員の使用者分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(退職慰労金を含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役の報酬限度額及び監査役の報酬限度額をそれぞれ決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、「役員報酬規程」で、公平な人事に基づく役付に応じて決定しております。業績連動型の報酬体系ではない為、役員賞与等はありません。

各取締役及び監査役の退職慰労金額についても、「役員退職慰労金規程」で、公平な人事に基づく役付に応じて決定しております。なお、社外役員は対象としておりません。

4 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 取締役の定数

取締役を15名以内とする旨定款で定めております。

6 剰余金の配当等の決定機関

資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨定款で定めております。

7 自己株式取得の決定機関

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款で定めております。

8 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

10 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,100		30,300	800
連結子会社				
計	31,100		30,300	800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計法第2条第1項の業務以外である、財務報告に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針はありませんが、監査公認会計士からの見積提案をもとに、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474,459	7,196,827
受取手形及び売掛金	1,426,918	1,226,441
商品及び製品	1,067,408	948,771
仕掛品	424,827	387,795
原材料及び貯蔵品	441,310	482,528
繰延税金資産	189,714	181,071
為替予約	56,371	22,626
その他	610,902	577,483
貸倒引当金	4,559	5,121
流動資産合計	10,687,353	11,018,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,738,304	2,828,189
減価償却累計額	2,006,706	2,037,575
建物及び構築物（純額）	731,598	790,614
機械装置及び運搬具	2,006,163	2,322,350
減価償却累計額	1,455,802	1,530,570
機械装置及び運搬具（純額）	550,360	791,779
工具、器具及び備品	3,856,721	4,012,188
減価償却累計額	3,693,715	3,827,111
工具、器具及び備品（純額）	163,006	185,077
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	193,849	102,027
有形固定資産合計	1,850,358	2,081,041
無形固定資産	67,438	62,092
投資その他の資産		
繰延税金資産	230,948	260,686
その他	31,688	31,365
投資その他の資産合計	262,637	292,051
固定資産合計	2,180,434	2,435,185
資産合計	12,867,788	13,453,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	767,348	581,543
未払金	245,108	247,741
未払法人税等	550,709	608,579
賞与引当金	191,400	196,400
その他	248,861	430,930
流動負債合計	2,003,427	2,065,196
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,359	292,677
退職給付に係る負債	468,631	574,556
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	763,061	899,304
負債合計	2,766,488	2,964,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	8,446,731	9,648,043
自己株式	477	585
株主資本合計	10,232,653	11,433,858
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,027	570
為替換算調整勘定	21,918	761,520
退職給付に係る調整累計額	126,463	183,800
その他の包括利益累計額合計	131,354	944,750
純資産合計	10,101,299	10,489,108
負債純資産合計	12,867,788	13,453,608

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	14,244,062	14,138,052
売上原価	1,819,801	1,826,266
売上総利益	6,049,261	5,874,785
販売費及び一般管理費		
販売手数料	55,363	54,631
荷造運搬費	175,978	182,807
広告宣伝費	653,084	597,899
貸倒引当金繰入額	314	2,440
役員報酬	152,257	159,228
給料及び賞与	658,009	639,420
賞与引当金繰入額	12,400	13,800
退職給付費用	20,435	21,678
役員退職慰労引当金繰入額	25,130	30,317
保険料	98,142	84,861
減価償却費	36,398	43,294
支払手数料	303,055	265,953
その他	1,648,366	1,632,876
販売費及び一般管理費合計	2,838,935	2,729,209
営業利益	3,210,325	3,145,575
営業外収益		
受取利息	2,510	3,374
為替差益	-	89,291
受取保険金	2,101	-
雑収入	5,543	16,403
営業外収益合計	10,155	109,070
営業外費用		
為替差損	117,192	-
債権売却損	8,991	8,892
雑損失	1,813	1,603
営業外費用合計	127,997	10,495
経常利益	3,092,483	3,244,150
特別利益		
固定資産売却益	2,790	2,759
特別利益合計	790	759
特別損失		
固定資産除却損	3,218,722	3,124,401
訴訟和解金	49,521	-
特別損失合計	71,393	12,401
税金等調整前当期純利益	3,021,880	3,232,507
法人税、住民税及び事業税	963,763	1,032,406
法人税等調整額	61,127	7,210
法人税等合計	1,024,891	1,039,617
当期純利益	1,996,988	2,192,889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,996,988	2,192,889

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,996,988	2,192,889
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	30,085	16,456
為替換算調整勘定	46,964	739,602
退職給付に係る調整額	45,420	57,337
その他の包括利益合計	1 31,629	1 813,395
包括利益	2,028,618	1,379,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,028,618	1,379,494

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	7,310,218	324	9,096,294
会計方針の変更による累積的影響額			34,156		34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	7,276,062	324	9,062,137
当期変動額					
剰余金の配当			826,319		826,319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,996,988		1,996,988
自己株式の取得				152	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,170,669	152	1,170,516
当期末残高	1,394,778	391,621	8,446,731	477	10,232,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,058	68,883	81,042	162,984	8,933,309
会計方針の変更による累積的影響額					34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,058	68,883	81,042	162,984	8,899,152
当期変動額					
剰余金の配当					826,319
親会社株主に帰属する当期純利益					1,996,988
自己株式の取得					152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,085	46,964	45,420	31,629	31,629
当期変動額合計	30,085	46,964	45,420	31,629	1,202,146
当期末残高	17,027	21,918	126,463	131,354	10,101,299

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	8,446,731	477	10,232,653
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	8,446,731	477	10,232,653
当期変動額					
剰余金の配当			991,577		991,577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192,889		2,192,889
自己株式の取得				107	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,201,312	107	1,201,204
当期末残高	1,394,778	391,621	9,648,043	585	11,433,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,027	21,918	126,463	131,354	10,101,299
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,027	21,918	126,463	131,354	10,101,299
当期変動額					
剰余金の配当					991,577
親会社株主に帰属する当期純利益					2,192,889
自己株式の取得					107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,456	739,602	57,337	813,395	813,395
当期変動額合計	16,456	739,602	57,337	813,395	387,808
当期末残高	570	761,520	183,800	944,750	10,489,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,021,880	3,232,507
減価償却費	509,361	614,820
貸倒引当金の増減額（は減少）	322	1,320
賞与引当金の増減額（は減少）	10,700	5,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,130	30,317
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	24,424	28,998
受取利息及び受取配当金	2,510	3,374
支払利息	75	37
為替差損益（は益）	2,282	8,413
固定資産除却損	21,872	12,401
固定資産売却損益（は益）	790	759
訴訟和解金	49,521	-
売上債権の増減額（は増加）	352,692	85,916
たな卸資産の増減額（は増加）	208,278	71,298
仕入債務の増減額（は減少）	237,908	60,555
その他の流動資産の増減額（は増加）	131,748	18,017
その他の流動負債の増減額（は減少）	71,037	212,153
その他	3,673	17,655
小計	3,128,182	4,131,572
利息及び配当金の受取額	2,510	3,374
利息の支払額	75	37
訴訟和解金の支払額	49,521	-
法人税等の支払額	1,076,505	968,259
法人税等の還付額	1,372	8,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,962	3,174,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	875,259	826,168
有形固定資産の売却による収入	853	784
無形固定資産の取得による支出	28,844	26,493
その他	13,020	7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	916,270	859,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	152	107
配当金の支払額	825,403	991,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,556	991,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,639	601,701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300,775	722,368
現金及び現金同等物の期首残高	6,173,684	6,474,459
現金及び現金同等物の期末残高	6,474,459	7,196,827

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S.R.L.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 製品

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日) 及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日) 等を当連結会計年度から適用し、 当期純利益等の表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については、 連結財務諸表の組み替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、 「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当連結会計年度に適用し、 平成28年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、 当連結会計年度において、 損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、 日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、 企業会計基準委員会が、 当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、 企業を5つに分類し、 当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、 繰延税金資産の回収可能性について、 「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件
- ・ (分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減産一時差異に関する取扱い
- ・ (分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年 9月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、 現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	96,324千円	164,988千円

2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	790千円	759千円
計	790千円	759千円

3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	7,870千円	4,075千円
機械装置及び運搬具	12,667千円	4,255千円
工具、器具及び備品	1,334千円	4,071千円
計	21,872千円	12,401千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	21,893千円	195,201千円
組替調整額	67,277千円	219,644千円
税効果調整前	45,383千円	24,442千円
税効果額	15,298千円	7,986千円
繰延ヘッジ損益	30,085千円	16,456千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,964千円	739,602千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	73,982千円	94,548千円
組替調整額	13,229千円	16,647千円
税効果調整前	60,752千円	77,900千円
税効果額	15,331千円	20,563千円
退職給付に係る調整額	45,420千円	57,337千円
その他の包括利益合計	31,629千円	813,395千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,772千株	千株	千株	13,772千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	0千株	0千株	千株	0千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分79株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成26年12月19日開催第58期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 826,319千円
- ・ 1株当たり配当金額 60円
- ・ 基準日 平成26年9月30日
- ・ 効力発生日 平成26年12月22日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年12月22日開催第59期定時株主総会決議予定による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 991,577千円
- ・ 1株当たり配当金額 72円
- ・ 基準日 平成27年9月30日
- ・ 効力発生日 平成27年12月24日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,772千株	千株	千株	13,772千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	0千株	0千株	千株	0千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分61株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成27年12月22日開催第59期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	991,577千円
・1株当たり配当金額	72円
・基準日	平成27年9月30日
・効力発生日	平成27年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年12月21日開催第60期定時株主総会決議予定による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の原資	利益剰余金
・配当金の総額	1,087,976千円
・1株当たり配当金額	79円
・基準日	平成28年9月30日
・効力発生日	平成28年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,474,459千円	7,196,827千円
現金及び現金同等物	6,474,459千円	7,196,827千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	18,744	36,454
1年超	20,172	46,548
合計	38,916	83,002

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのリスクの少ない短期的な預金等に限定し、また資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に内部資金または銀行短期借入により調達しております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替リスクにさらされておりますが、基本的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,474,459	6,474,459	
(2) 受取手形及び売掛金	1,426,918		
貸倒引当金(*1)	4,559		
	1,422,358	1,422,358	
資産計	7,896,818	7,896,818	
(1) 買掛金	767,348	767,348	
(2) 未払金	245,108	245,108	
(3) 未払法人税等	550,709	550,709	
負債計	1,563,166	1,563,166	
デリバティブ取引(*2)	56,371	56,371	

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,196,827	7,196,827	
(2) 受取手形及び売掛金	1,226,441		
貸倒引当金(*1)	5,121		
	1,221,320	1,221,320	
資産計	8,418,147	8,418,147	
(1) 買掛金	581,543	581,543	
(2) 未払金	247,741	247,741	
(3) 未払法人税等	608,579	608,579	
負債計	1,437,865	1,437,865	
デリバティブ取引(*2)	22,626	22,626	

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,474,459			
受取手形及び売掛金	1,426,918			
合計	7,901,377			

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,196,827			
受取手形及び売掛金	1,226,441			
合計	8,423,269			

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成27年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	418,654		20,859	20,859
	米ドル	369,480		10,250	10,250
合計		788,134		31,109	31,109

(注)時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	919,413		25,262
合計			919,413		25,262

(注)時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	500,993		14,153	14,153
	米ドル	162,608		7,652	7,652
合計		663,601		21,805	21,805

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	17,429		820
合計			17,429		820

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度を設けております。また、一部の従業員に対する退職金を調整するための退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社の退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,578,832千円	1,728,868千円
会計方針の変更による累積的影響額	52,630	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,631,463	1,728,868
勤務費用	99,419	103,309
利息費用	11,420	8,740
数理計算上の差異の発生額	89,166	102,491
退職給付の支払額	102,600	50,629
退職給付債務の期末残高	1,728,868	1,892,780

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	1,299,674千円	1,313,780千円
期待運用収益	9,747	9,853
数理計算上の差異の発生額	15,184	7,942
事業主からの拠出額	82,923	86,713
退職給付の支払額	93,750	44,238
年金資産の期末残高	1,313,780	1,374,051

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,632,603千円	1,784,747千円
年金資産	1,313,780	1,374,051
	318,823	410,696
非積立型制度の退職給付債務	96,264	108,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	415,088	518,729
退職給付に係る負債	415,088	518,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	415,088	518,729

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	99,419千円	103,309千円
利息費用	11,420	8,740
期待運用収益	9,747	9,853
数理計算上の差異の費用処理額	14,291	17,709
過去勤務費用の費用処理額	1,061	1,061
確定給付制度に係る退職給付費用	114,321	118,844

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
過去勤務費用	1,061千円	1,061千円
数理計算上の差異	59,690	76,839
合計	60,752	77,900

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識過去勤務費用	47,623千円	48,685千円
未認識数理計算上の差異	138,001	214,840
合計	185,625	263,525

(7) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	0.5%	0.2%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%
予想昇給率	1.2%	1.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	51,698千円	53,542千円
退職給付費用	3,288	4,749
退職給付の支払額	1,412	1,491
為替換算調整勘定	32	974
退職給付に係る負債の期末残高	53,542	55,827

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	53,542千円	55,827千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,542	55,827
退職給付に係る負債	53,542	55,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,542	55,827

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,288千円 当連結会計年度4,749千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	62,396千円	59,705千円
たな卸資産未実現損益	92,819千円	69,776千円
未払事業税	26,267千円	29,849千円
その他	16,466千円	21,988千円
繰延税金資産(流動)合計	197,950千円	181,320千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	8,235千円	249千円
繰延税金負債(流動)合計	8,235千円	249千円
繰延税金資産(流動)純額	189,714千円	181,071千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	83,430千円	88,835千円
退職給付に係る負債	147,518千円	171,851千円
繰越欠損金	13,253千円	千円
その他	11,399千円	11,079千円
繰延税金資産(固定)合計	255,601千円	271,765千円
評価性引当額	24,652千円	11,079千円
繰延税金資産(固定)合計	230,948千円	260,686千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,121千円、退職給付に係る調整累計額が4,075千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が11千円、法人税等調整額が14,057千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

茨城工場の建物非飛散性アスベスト成形板の撤去費用及び本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

茨城工場の建物非飛散性アスベスト成形板の撤去費用につきましては、該当建物の耐用年数が既に経過しており、合理的な使用見込期間の見積りが困難であるため、平成23年9月期に特別損失として一括計上しております。

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務につきましては、使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は1.697%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	32,070千円	32,070千円
期末残高	32,070千円	32,070千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他		
3,588,330	1,766,070	1,434,945	3,293,058	2,962,629	308,048	890,979	14,244,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,931,156	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,958,132	ヘルメット関連事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他		
4,097,818	1,548,706	1,284,361	3,274,578	2,212,485	272,019	1,448,082	14,138,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来の「欧州」から「フランス」・「ドイツ」・「その他」へ、また、従来の「北米」から「米国」・「その他」へ地域の名称を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,211,506	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,731,525	ヘルメット関連事業
(株)山城	1,541,999	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	733円47銭	761円63銭
1株当たり当期純利益	145円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	159円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,996,988	2,192,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,996,988	2,192,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,771	13,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,560,186	6,386,375	10,646,241	14,138,052
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	493,614	1,543,011	2,561,525	3,232,507
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	323,731	1,024,742	1,717,291	2,192,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.50	74.40	124.69	159.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.50	50.90	50.28	34.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896,050	3,580,949
売掛金	1,122,229	1,165,795
商品及び製品	220,186	426,604
仕掛品	424,827	387,795
原材料及び貯蔵品	441,310	482,528
未収入金	1,208,125	1,193,473
前払費用	80,467	81,024
繰延税金資産	95,359	109,801
為替予約	56,371	22,626
その他	1,273,509	1,267,403
流動資産合計	5,924,437	6,718,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	653,485	704,523
構築物	75,748	84,719
機械及び装置	531,490	775,004
車両運搬具	13,743	9,384
工具、器具及び備品	156,498	179,542
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	193,541	102,027
有形固定資産合計	1,836,051	2,066,745
無形固定資産		
ソフトウェア	65,810	58,530
その他	300	250
無形固定資産合計	66,111	58,780
投資その他の資産		
関係会社株式	16,108	16,108
関係会社出資金	262,848	262,848
繰延税金資産	171,786	180,960
その他	22,478	23,830
投資その他の資産合計	473,221	483,747
固定資産合計	2,375,384	2,609,273
資産合計	8,299,822	9,327,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,383	595,379
未払金	1,323,282	1,316,127
未払費用	62,677	106,496
未払法人税等	353,169	468,422
前受金	39,134	128,569
賞与引当金	191,400	196,400
その他	17,135	18,415
流動負債合計	1,488,183	1,829,811
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,359	292,677
退職給付引当金	277,153	304,648
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	571,583	629,396
負債合計	2,059,766	2,459,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金	391,621	391,621
資本剰余金合計	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,407,606	5,052,181
利益剰余金合計	4,437,106	5,081,681
自己株式	477	585
株主資本合計	6,223,028	6,867,496
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	17,027	570
評価・換算差額等合計	17,027	570
純資産合計	6,240,056	6,868,066
負債純資産合計	8,299,822	9,327,274

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
製品売上高	1 11,849,603	1 12,861,133
その他の収益	1 4,861	1 8,549
売上高合計	11,854,464	12,869,682
売上原価		
製品期首たな卸高	173,647	220,186
当期製品製造原価	7,831,727	8,815,816
合計	8,005,375	9,036,003
他勘定振替高	2 30,757	2 34,890
製品期末たな卸高	220,186	426,604
製品売上原価	7,754,431	8,574,508
売上総利益	4,100,032	4,295,174
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1 123,031	1 141,111
荷造運搬費	101,761	108,110
広告宣伝費	1 497,771	1 484,250
役員報酬	128,160	139,732
給料及び賞与	327,780	342,625
賞与引当金繰入額	12,400	13,800
退職給付費用	18,668	20,175
役員退職慰労引当金繰入額	25,130	30,317
保険料	48,760	42,961
減価償却費	25,623	36,530
支払手数料	1 232,461	1 226,720
その他	1 347,257	1 377,785
販売費及び一般管理費合計	1,888,805	1,964,122
営業利益	2,211,227	2,331,051
営業外収益		
受取利息	480	532
為替差益	-	89,314
受取保険金	942	-
雑収入	5,153	14,285
営業外収益合計	6,576	104,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外費用		
為替差損	116,762	-
債権売却損	8,991	8,892
雑損失	1,549	1,523
営業外費用合計	127,303	10,415
経常利益	2,090,500	2,424,768
特別利益		
固定資産売却益	3,493	3,644
特別利益合計	493	644
特別損失		
固定資産除却損	4,218,711	4,122,213
訴訟和解金	49,521	-
特別損失合計	71,393	12,213
税引前当期純利益	2,019,600	2,413,200
法人税、住民税及び事業税	695,743	792,677
法人税等調整額	13,105	15,629
法人税等合計	708,849	777,047
当期純利益	1,310,750	1,636,152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,865,379	48.8	4,304,092	48.9
労務費		2,207,020	27.9	2,369,852	26.9
経費		1,843,290	23.3	2,136,640	24.3
当期総製造費用		7,915,691	100.0	8,810,585	100.0
期首仕掛品たな卸高		365,857		424,827	
合計		8,281,548		9,235,413	
期末仕掛品たな卸高		424,827		387,795	
他勘定振替高	3	24,992		31,800	
当期製品製造原価		7,831,727		8,815,816	

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。
2 経費の主な内訳は次の通りであります。	2 経費の主な内訳は次の通りであります。
外注加工費 727,929千円	外注加工費 853,539千円
減価償却費 472,963千円	減価償却費 571,525千円
3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。
有形固定資産 881千円	有形固定資産 655千円
販売費及び一般管理費 24,111千円	販売費及び一般管理費 31,145千円
計 24,992千円	計 31,800千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	3,957,332	3,986,832
会計方針の変更による累積的影響額					34,156	34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	3,923,175	3,952,675
当期変動額						
剰余金の配当					826,319	826,319
当期純利益					1,310,750	1,310,750
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	484,431	484,431
当期末残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	4,407,606	4,437,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	324	5,772,907	13,058	13,058	5,759,848
会計方針の変更による累積的影響額		34,156			34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	324	5,738,750	13,058	13,058	5,725,691
当期変動額					
剰余金の配当		826,319			826,319
当期純利益		1,310,750			1,310,750
自己株式の取得	152	152			152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,085	30,085	30,085
当期変動額合計	152	484,278	30,085	30,085	514,364
当期末残高	477	6,223,028	17,027	17,027	6,240,056

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	4,407,606	4,437,106
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	4,407,606	4,437,106
当期変動額						
剰余金の配当					991,577	991,577
当期純利益					1,636,152	1,636,152
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	644,575	644,575
当期末残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	5,052,181	5,081,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	477	6,223,028	17,027	17,027	6,240,056
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	477	6,223,028	17,027	17,027	6,240,056
当期変動額					
剰余金の配当		991,577			991,577
当期純利益		1,636,152			1,636,152
自己株式の取得	107	107			107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,456	16,456	16,456
当期変動額合計	107	644,467	16,456	16,456	628,010
当期末残高	585	6,867,496	570	570	6,868,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～24年

構築物 7～45年

機械及び装置 8年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理する方法を採用しております。

c．退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度については、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

ヘッジ方針

外貨建資産・負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

時価との比較分析により、四半期決算日及び決算日にその有効性評価を行っております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号、平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	435,097千円	610,735千円
短期金銭債務	76,762千円	74,437千円

2 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	350,922千円 (2,600千ユーロ)	SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL 294,736千円 (2,600千ユーロ)
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	67,485千円 (500千ユーロ)	SHOEI DISTRIBUTION GMBH 56,680千円 (500千ユーロ)
SHOEI (EUROPA) GMBH	742,335千円 (5,500千ユーロ)	SHOEI (EUROPA) GMBH 623,480千円 (5,500千ユーロ)
SHOEI ITALIA S.R.L.	134,970千円 (1,000千ユーロ)	SHOEI ITALIA S.R.L. 56,680千円 (500千ユーロ)

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	2,588,468千円	3,088,699千円
営業費用	363,203千円	383,401千円

2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費	30,065千円	34,137千円
たな卸資産除却損	692千円	753千円
計	30,757千円	34,890千円

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
車両運搬具	493千円	534千円
機械及び装置		109千円
計	493千円	644千円

4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	7,383千円	4,023千円
構築物	487千円	52千円
機械及び装置	12,666千円	4,255千円
車両運搬具	0千円	3,883千円
工具、器具及び備品	1,334千円	
計	21,871千円	12,213千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式16,108千円、関係会社出資金262,848千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式16,108千円、関係会社出資金262,848千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	62,396千円	59,705千円
未払事業税	26,267千円	29,849千円
その他	14,930千円	20,495千円
繰延税金資産(流動)合計	103,594千円	110,050千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	8,235千円	249千円
繰延税金負債(流動)合計	8,235千円	249千円
繰延税金資産(流動)純額	95,359千円	109,801千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	83,430千円	88,835千円
退職給付引当金	88,356千円	92,125千円
その他	11,399千円	11,079千円
繰延税金資産(固定)合計	183,186千円	192,040千円
評価性引当額	11,399千円	11,079千円
繰延税金資産(固定)合計	171,786千円	180,960千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,045千円減少し、繰延ヘッジ損益が11千円、法人税等調整額が14,057千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	653,485	110,147	1,674	57,434	704,523	1,684,512
	構築物	75,748	21,725	0	12,754	84,719	334,937
	機械及び装置	531,490	442,855	2,962	196,378	775,004	1,447,237
	車両運搬具	13,743	2,616	0	6,975	9,384	49,352
	工具、器具及び備品	156,498	339,639	3,850	312,745	179,542	3,742,858
	土地	211,544				211,544	
	建設仮勘定	193,541	825,470	916,984		102,027	
	計	1,836,051	1,742,454	925,472	586,288	2,066,745	7,258,897
無形固定資産	ソフトウェア	65,810	11,850		19,130	58,530	
	その他	300		49		250	
	計	66,111	11,850	49	19,130	58,780	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	茨城工場	第5変電所設備入替工事	27,181千円
		塗装棟改修工事	25,182千円
	岩手工場	エアハンドリングユニット建屋工事	12,628千円
機械及び装置	茨城工場	オープンプリフォーム機	57,034千円
		塗装ブース水洗式化	31,191千円
		乾燥炉	21,176千円
		レーザー加工機	16,929千円
		電解式汚水処理装置	10,752千円
	岩手工場	小型貫流ボイラー	8,445千円
		レーザー加工機	72,507千円
		帽体成形プレス機	48,000千円
		ウォーターチリングユニット	28,930千円
		給気装置冷水配管工事	22,000千円
工具、器具及び備品	茨城工場	エアハンドリングユニット	19,069千円
		小型貫流ボイラー	15,000千円
		内装関連金型	66,551千円
		組立パーツ金型	63,755千円
		シールド金型	33,063千円
	岩手工場	ヘルメット帽体金型	31,300千円
		転写紙製版代他	7,543千円
		内装関連金型	49,117千円
		転写紙製版代他	15,422千円
		組立パーツ金型	12,588千円
		ヘルメット帽体金型	12,213千円

建設仮勘定	茨城工場	オーブンプリフォーム機	57,034千円	
		塗装ブース水洗式化	31,191千円	
		第5変電所設備入替工事	27,181千円	
		塗装棟改修工事	25,182千円	
		乾燥炉	21,176千円	
		レーザー加工機	16,929千円	
		電解式汚水処理装置	10,752千円	
	岩手工場	小型貫流ボイラー	8,445千円	
		レーザー加工機	72,507千円	
		成形プレス更新	48,000千円	
		ウォーターチリングユニット	28,930千円	
		給気装置冷水配管工事	22,000千円	
		エアハンドリングユニット	19,069千円	
	生産本部	エアハンドリングユニット建屋工事	12,628千円	
		小型貫流ボイラー	15,000千円	
		商品企画部	金型(組立パーツ金型他)	171,284千円
		転写紙製版代他	22,965千円	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	191,400	196,400	191,400	196,400
役員退職慰労引当金	262,359	30,317		292,677

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月12日 関東財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。		平成27年12月24日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書。		平成28年8月24日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書。		平成28年11月16日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。		平成28年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月21日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 S H O E I の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 S H O E I が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月21日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。